

## 藤沢市乳児等予防接種費用助成金交付要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、予防接種法（昭和23年法律第68号。以下「法」という。）の規定に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、乳児等を実施する定期の予防接種（以下「予防接種」という。）を、やむを得ない事情により藤沢市定期予防接種指定医療機関以外の市外の医療機関（以下「指定外医療機関」という。）で接種する者に対し、その費用の助成に関し必要な事項を定めるものとする。

### (対象者)

第2条 予防接種の費用の助成対象者は、次のいずれにも該当する者とする。

- (1) 予防接種を実施した日において本市の住民基本台帳に記載されている者  
又は本市に居住の実態がありやむを得ない事情のため住民基本台帳に記載されていない者で特に必要と認められる者
- (2) 予防接種の実施前に定期予防接種実施依頼書を申請し、交付を受けている者
- (3) 次の理由により、指定外医療機関で予防接種を実施する者
  - ア 里帰り出産等のため市外に滞在している場合
  - イ 疾病等のため、かかりつけ医である指定外医療機関で予防接種を実施することが望ましい場合
  - ウ その他特段の事情があると認められる場合

### (対象となる予防接種)

第3条 助成の対象となる予防接種は、法第5条第1項により実施する予防接種かつ同法第2条第2項に規定されたA類疾病のうち次に掲げるものとする。

- (1) ジフテリア
- (2) 百日せき
- (3) 急性灰白髄炎
- (4) 麻しん
- (5) 風しん
- (6) 日本脳炎
- (7) 破傷風
- (8) 結核
- (9) Hib 感染症
- (10) 肺炎球菌感染症(小児がかかるものに限る。)

- (11) 水痘
- (12) B型肝炎
- (13) ロタウイルス

2 助成の対象は、生後4か月に至るまでに実施された予防接種とする。ただし、前条第3号イ又はウに該当する場合はこの限りでない。

3 予診において予防接種を実施することが適当でないと判断された場合の受診に係る費用は、助成の対象としない。

#### (受診方法)

第4条 申請者は、被接種者が指定外医療機関で接種する際に、当該医療機関に定期予防接種実施依頼書及び予診票を提出し、当該予防接種に要する費用を支払い、領収書を受領する。

#### (助成額及び限度額)

第5条 助成額は、予防接種に要する費用として指定外医療機関へ支払った金額とする。ただし、当該予防接種の接種日において市外指定医療機関で予防接種を実施した場合に本市が同医療機関に対して支払う金額を限度とする。

2 前項の金額については、各予防接種ごとに税込の金額で比較するものとする。

#### (助成の申請)

第6条 助成の申請は、予防接種を受けた者の保護者（法第2条第7項に定める者をいう。）又は本人（成人である場合又は婚姻により成人とみなされる場合に限る。）が行うものとする。

2 申請者は次に掲げる書類を提出しなければならない。

- (1) 藤沢市乳児等予防接種費用助成金交付申請書（第1号様式）
- (2) 領収書の写し又は予防接種の費用を支払ったことを証する書類
- (3) 当該予防接種を実施したことが分かる母子健康手帳の写し又は予防接種済証の写し
- (4) その他市長が必要と認める書類

#### (決定の通知)

第7条 市長は、前条の書類を受理したときは、その内容を審査し助成金の交付又は不交付を決定する。

2 市長は、申請者に対して次の通知により決定内容を通知する。

- (1) 交付決定 藤沢市乳児等予防接種費用助成金交付決定通知書（第2号様式）
- (2) 不交付決定 藤沢市乳児等予防接種費用助成金不交付決定通知書（第3

号様式)

(申請期限)

第8条 前条第1項の規定による申請は、定期予防接種実施依頼書の交付日から起算して1年以内に申請しなければならない。ただし、申請期限の末日が閉庁日にあたる場合は、翌開庁日まで申請ができるものとする。

(助成金の請求)

第9条 助成金の交付決定を受けた者は、速やかに藤沢市乳児等予防接種費用助成金請求書兼口座振込依頼書(第4号様式)を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項に規定する請求があったときは、請求日から起算して30日以内に助成金を交付する。

(助成金の返還)

第10条 市長は、偽りその他不正な行為により助成金の交付を受けた者があるときは、その者に交付した助成金の全部又は一部を返還させることができる。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定めるものとする。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

(適用)

2 この要綱による助成は、平成29年4月1日以降に定期予防接種依頼書の交付を受け、実施される予防接種について適用するものとする。

(検討)

3 市長は、平成34年3月31日までにこの要綱の施行状況について検討を加え、必要な措置を講ずるものとする。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和2年10月1日から施行する。